

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年2月9日提出
【計算期間】	第16期中(自 2022年5月10日至 2022年11月9日)
【ファンド名】	MHAM日本株式インデックスファンド(ファンドラッ プ)
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	酒井 隆
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03-6774-5100
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第11計算期間末 (2018年 5月 8日)	24,798	24,798	1.5130	1.5130
第12計算期間末 (2019年 5月 8日)	23,492	23,492	1.3647	1.3647
第13計算期間末 (2020年5月8日)	20,650	20,650	1.2958	1.2958
第14計算期間末 (2021年5月10日)	22,061	22,061	1.7681	1.7681
第15計算期間末 (2022年5月9日)	22,106	22,106	1.7393	1.7393
2021年11月末日	22,136	-	1.7629	-
12月末日	23,507	-	1.8240	-
2022年1月末日	22,275	-	1.7357	-
2月末日	22,025	-	1.7279	-
3月末日	22,835	-	1.8021	-
4月末日	22,324	-	1.7588	-
5月末日	22,365	-	1.7723	-
6月末日	21,872	-	1.7359	-
7月末日	22,682	-	1.8002	-
8月末日	16,129	-	1.8216	-
9月末日	15,171	-	1.7215	-
10月末日	13,479	-	1.8090	-
11月末日	13,783	-	1.8621	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000
第15計算期間	0.0000
2022年5月10日～2022年11月9日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第5計算期間	25.50
第6計算期間	19.93
第7計算期間	26.34
第8計算期間	4.94
第9計算期間	16.33
第10計算期間	23.68
第11計算期間	14.27
第12計算期間	9.80

第13計算期間	5.0
第14計算期間	36.4
第15計算期間	1.6
2022年5月10日～2022年11月9日	5.1

(注1) 収益率は期間騰落率です。

(注2) 計算期間末が2019年8月29日以前の収益率については、小数点第2位で表示しています。

2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第5計算期間	3,359,518,776	4,839,867,579
第6計算期間	1,248,985,946	2,655,636,874
第7計算期間	12,620,641,465	1,354,962,285
第8計算期間	3,661,017,401	222,867,697
第9計算期間	18,896,947,423	4,655,481,241
第10計算期間	1,050,077,350	14,973,850,728
第11計算期間	3,135,814,239	5,401,555,184
第12計算期間	3,888,606,333	3,064,145,943
第13計算期間	5,479,157,635	6,756,920,323
第14計算期間	3,489,786,570	6,948,840,767
第15計算期間	1,902,432,211	1,670,525,638
2022年5月10日～ 2022年11月9日	441,533,335	5,708,823,301

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
- なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期中間計算期間(2022年5月10日から2022年11月9日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【MHAM日本株式インデックスファンド(ファンドラップ)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第15期 2022年5月9日現在	第16期中間計算期間末 2022年11月9日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	25,893,278	14,910,773
親投資信託受益証券	22,105,565,725	13,603,845,878
未収入金	-	4,598,000
流動資産合計	22,131,459,003	13,623,354,651
資産合計	22,131,459,003	13,623,354,651
負債の部		
流動負債		
未払解約金	8,306,276	4,477,564
未払受託者報酬	4,917,473	4,262,062
未払委託者報酬	11,679,036	10,122,475
その他未払費用	164,225	146,223
流動負債合計	25,067,010	19,008,324
負債合計	25,067,010	19,008,324
純資産の部		
元本等		
元本	12,709,705,669	7,442,415,703
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	9,396,686,324	6,161,930,624
(分配準備積立金)	4,854,862,771	2,733,672,772
元本等合計	22,106,391,993	13,604,346,327
純資産合計	22,106,391,993	13,604,346,327
負債純資産合計	22,131,459,003	13,623,354,651

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第15期中間計算期間 自 2021年5月11日 至 2021年11月10日	第16期中間計算期間 自 2022年5月10日 至 2022年11月9日
営業収益		
受取利息	48	76
有価証券売買等損益	887,985,780	1,142,987,153
営業収益合計	887,985,828	1,142,987,229
営業費用		
支払利息	2,616	2,979
受託者報酬	4,974,187	4,262,062
委託者報酬	11,813,789	10,122,475
その他費用	166,944	146,223
営業費用合計	16,957,536	14,533,739
営業利益又は営業損失()	871,028,292	1,128,453,490
経常利益又は経常損失()	871,028,292	1,128,453,490
中間純利益又は中間純損失()	871,028,292	1,128,453,490
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	39,221,704	478,362,628
期首剰余金又は期首欠損金()	9,584,128,250	9,396,686,324
剰余金増加額又は欠損金減少額	837,670,045	340,190,579
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	837,670,045	340,190,579
剰余金減少額又は欠損金増加額	763,385,304	4,225,037,141
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	763,385,304	4,225,037,141
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	10,490,219,579	6,161,930,624

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第16期中間計算期間	
	自	至
	2022年5月10日	2022年11月9日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年5月8日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を2022年5月9日、当中間計算期間末日を2022年11月9日としております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第15期	第16期中間計算期間末
	2022年5月9日現在	2022年11月9日現在
1. 期首元本額	12,477,799,096円	12,709,705,669円
期中追加設定元本額	1,902,432,211円	441,533,335円
期中一部解約元本額	1,670,525,638円	5,708,823,301円
2. 受益権の総数	12,709,705,669口	7,442,415,703口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第15期	第16期中間計算期間末
	2022年5月9日現在	2022年11月9日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	---	--

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第15期 2022年5月9日現在	第16期中間計算期間末 2022年11月9日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.7393円 (17,393円)	1.8279円 (18,279円)

(参考)

当ファンドは、「国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2022年11月9日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,609,199,409
株式	358,377,753,210
派生商品評価勘定	127,381,580
未収配当金	3,720,201,051
差入委託証拠金	302,940,000
流動資産合計	366,137,475,250
資産合計	
366,137,475,250	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,161,930
前受金	187,345,000
未払解約金	287,387,000
流動負債合計	475,893,930
負債合計	
475,893,930	
純資産の部	
元本等	
元本	110,442,492,530
剰余金	
剰余金又は欠損金()	255,219,088,790
元本等合計	365,661,581,320
純資産合計	
365,661,581,320	
負債純資産合計	
366,137,475,250	

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

(2022年11月30日現在)

資本金の額	20億円	
発行する株式総数	100,000株	(普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株	(普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能		

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)ならびにその受益証券(受益権)の募集又は私募(第二種金融商品取引業)を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2022年11月30日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除く)

基本的性格	本数	純資産総額(単位:円)
追加型公社債投資信託	26	1,412,515,586,826
追加型株式投資信託	802	14,533,579,135,759
単位型公社債投資信託	25	48,203,973,629
単位型株式投資信託	218	1,119,360,076,721
合計	1,071	17,113,658,772,935

(3) 【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は、アストマックス株式会社からPayPayアセットマネジメント株式会社(以下「PPAM」といいます。)の発行済株式の49.9%を2022年8月1日付で譲り受けており、同日付でPPAMは委託会社の関連会社となりました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
- 2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．委託会社は、第37期事業年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第38期中間会計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	36,734	31,421
金銭の信託	25,670	30,332
未収委託者報酬	16,804	17,567
未収運用受託報酬	5,814	4,348
未収投資助言報酬	317	309
未収収益	7	5
前払費用	724	1,167
その他	2,419	2,673
流動資産計	88,493	87,826
固定資産		
有形固定資産	1,119	1,268
建物	1 915	1 1,109
器具備品	1 202	1 158
建設仮勘定	0	-
無形固定資産	3,991	4,561
ソフトウェア	2,878	3,107
ソフトウェア仮勘定	1,109	1,449
電話加入権	3	3
投資その他の資産	11,153	10,153
投資有価証券	261	241
関係会社株式	5,299	5,349
長期差入保証金	1,324	1,102
繰延税金資産	3,676	3,092
その他	591	367
固定資産計	16,264	15,983
資産合計	104,757	103,810

6. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2022年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種 類株式					

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	303	295
利息費用	2	2
数値計算上の差異の費用処理額	41	34
過去勤務費用の費用処理額	69	69
その他	7	3
確定給付制度に係る退職給付費用	409	398

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において48百万円、当事業年度において20百万円を営業外費用に計上しております。

(4) 数値計算上の計算基礎に関する事項
 主要な数値計算上の計算基礎

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 3.76%	1.00% ~ 3.76%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度100百万円、当事業年度97百万円であります。

(2) 損益計算書項目

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	- 百万円	- 百万円
営業利益	8,823百万円	8,429百万円
経常利益	8,823百万円	8,429百万円
税引前当期純利益	8,823百万円	8,429百万円
当期純利益	7,288百万円	7,015百万円
1株当たり当期純利益	182,220円85銭	175,380円68銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	5,016百万円	4,618百万円

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券（その他有価証券）	
非上場株式	180
関係会社株式	
非上場株式	5,810

(有価証券関係)

第38期中間会計期間末
(2022年9月30日現在)

1. 子会社株式

関係会社株式（中間貸借対照表計上額5,810百万円）で市場価格のあるものはありません。

2. その他有価証券

区 分	中間貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注) 非上場株式（中間貸借対照表計上額180百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

(持分法損益等)

当社は2022年8月1日付でPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益金額	8,222百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	8,222百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
（うち普通株式）	(24,490株)
（うちA種種類株式）	(15,510株)

（注）A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

